


株主の皆様へ

第121期

中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第121期上半期の業務の概況につきましてご報告申し上げます。

当期間のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済全体の悪化に伴い、輸出が落ち込み、設備投資が減少するとともに、株価の下落や、厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷などにより、景気は一段と悪化いたしました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、基礎化学・石油化学においては、原油価格の高止まりが収益を圧迫したことに加え、アジア市場の需要の落ち込みや市況の下落の影響を受けました。また、スペシャリティ・ケミカルにおいても、IT関連製品の需要の急激な減退や農業・医薬分野での欧米企業の再編により競争激化が進むなど、事業環境は厳しさを増すものとなりました。

当社グループは、このような状況の中で経営資源の効率的な活用を図り、重点事業を一層発展させるべく事業の強化・再構築を推進し、業績の改善に努めてまいりましたが、当上半期の連結売上高は5,000億円と前年同期を70億円下回りました。損益面では、営業利益は355億円、経常利益は367億円とともに前年同期を下回りましたが、中間純利益につきましては、家庭用殺虫剤関連事業の買収にかかる営業権の償却がありましたものの、投資有価証券売却益を計上したほか、前年同期に比べ、過年度退職給付費用の負担が減少したことなどにより、166億円と前年同期に比べ増益となりました。

当社単独では、原料価格の高止まりが石油化学製品の収益を圧迫したことや、IT関連製品の需要の落ち込みにより、当上半期の売上高は2,866億円、中間純利益は73億円と、減収・減益となりました。

なお、当社といたしましては、当期は、1株につき3円の間配当を実施させていただくことといたしました。

今後の見通しといたしましては、米国景気の低迷などにより世界経済の更なる悪化は避けられないものと思われまふ。当社グループを取り巻く状況につきましても、海外企業との競争がますます激化するなかで、需要の減退、市況の低迷などにより、事業環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、徹底したコストの削減や拡販に注力し、直面する厳しい事業環境を克服してまいりたいと存じます。

また、グループ全体として、より効率的な事業運営に努めるとともに、国内外での厳しい市場競争に打ち勝つ強固な事業基盤を構築することにより、平成13年度から平成15年度までの「中期経営計画」の目標を達成してまいりたいと存じます。

さらに、当社グループは、化学メーカーとして、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって、品質、安全、環境面の諸対策を責任をもって自主的に行うことにより、人と社会と地球の持続的発展に貢献し、事業活動全般にわたる社会的信頼の確保に努めてまいります。

なお、当社と三井化学株式会社との折半出資によるポリオレフィン事業に係る共同事業会社につきましては、本年10月1日に営業を開始する予定でしたが、公正取引委員会との事前相談が継続しており、当初予定の営業開始日を延期せざるを得なくなりました。

しかしながら、当社および三井化学株式会社は、両社を取り巻く厳しい事業環境のもと、事業統合によるシナジー効果を実現し、国際競争に勝ち残っていくため、公正取引委員会のご理解を早期にいただけるよう鋭意努力し、本事業統合を実施してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

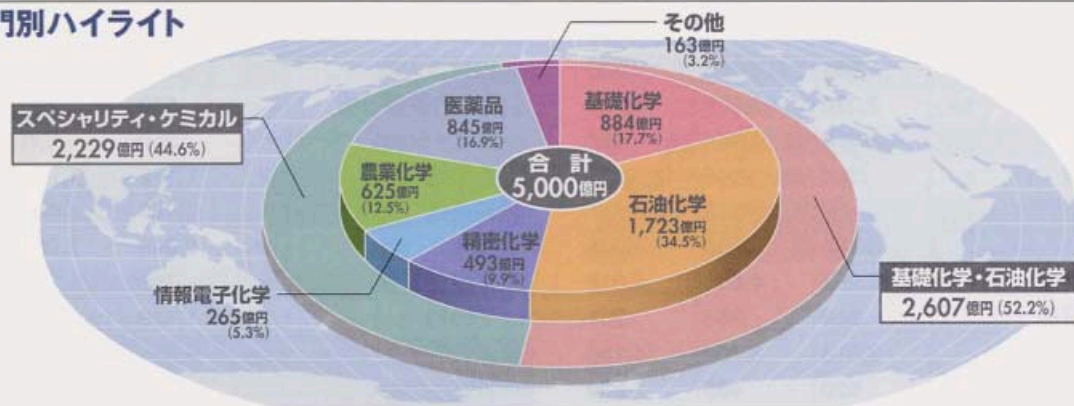


社長 米倉弘昌

連結業績ハイライト

第121期上半期の連結売上高は**5,000**億円、中間純利益は**166**億円でした。
(連結子会社数102社、持分法適用会社数46社)

部門別ハイライト



基礎化学・石油化学

基礎化学部門では、合繊原料の販売は市況の低迷により減少しましたが、アルミニウムの販売が増加したため、売上高は前年同期に比べ21億円増加し、884億円となりました。

石油化学部門では、合成樹脂は、国内の販売は前年同期並となりましたが、海外では、需要の減退により出荷が減少しました。また、スチレンモノマーは、市況の下落と出荷の減少により販売が

減少したため、売上高は前年同期に比べ108億円減少し、1,723億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ87億円減少し、2,607億円となり、営業利益は原料価格の高止まりに加え出荷が減少したため、前年同期に比べ95億円減少し、若干の損失となりました。

スペシャルティ・ケミカル

精密化学部門では、機能性材料、染料、医薬中間物等の販売が減少したため、売上高は前年同期に比べ65億円減少し、493億円となりました。

情報電子化学部門では、IT関連製品の需要の減退により、機能性フィルムの販売が若干減少したほか、封止材用エポキシ樹脂等の半導体材料の販売が減少したため、売上高は前年同期に比べ16億円減少し、265億円となりました。

農業化学部門では、家庭用殺虫剤は、本年5月にフランスの大手農薬会社アベンティス社から買収した家庭用殺虫剤関連事業が寄与し、販売が増加しました。また、農薬の販売は減少しま

したが、飼料添加物の販売が海外を中心に増加したため、売上高は前年同期に比べ8億円増加し、625億円となりました。

医薬品部門では、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）等の販売が増加したほか、前年下期から販売を開始したヒビテン（殺菌消毒薬）、タガメット（H2受容体拮抗薬）が寄与し、売上高は前年同期に比べ90億円増加し、845億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ16億円増加し、2,229億円となり、営業利益は医家向医薬品は増加しましたが、情報電子化学部門の収益が悪化したため、前年同期に比べ28億円減少し、335億円となりました。

(注) なお、本年10月から、情報電子化学部門を新設したため、このページの記載は変更後の区分に基づいて行っております。

連結貸借対照表

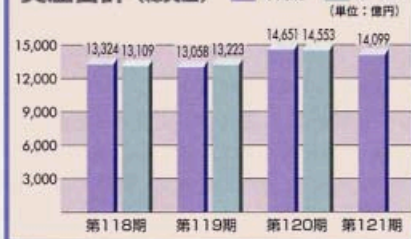
(単位：億円)

科目	当中間期	前 期	前年中間期
資産の部			
流動資産	5,914	5,965	5,696
現金・預金	365	441	486
受取手形・売掛金	2,864	3,065	2,868
棚卸資産	2,070	1,859	1,773
その他	679	644	609
貸倒引当金	△64	△45	△41
固定資産	8,185	8,588	8,955
有形固定資産	3,997	4,006	4,018
無形固定資産	369	366	261
投資有価証券	3,313	3,762	4,156
その他	520	465	530
貸倒引当金	△14	△13	△11
資産合計	14,099	14,553	14,651

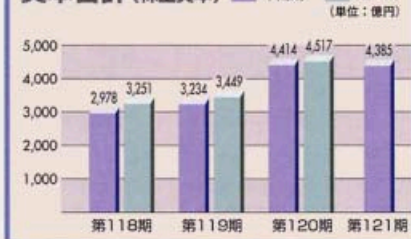
(単位：億円)

科目	当中間期	前 期	前年中間期
負債の部			
流動負債	4,932	4,707	4,672
支払手形・買掛金	1,603	1,771	1,690
短期借入金	1,262	1,231	1,220
1年内償還社債	543	275	398
コマーシャル・ペーパー	350	170	110
その他	1,172	1,259	1,252
固定負債	3,958	4,485	4,824
社債	2,049	2,266	2,284
長期借入金	759	799	895
その他	1,149	1,419	1,644
負債合計	8,891	9,192	9,496
少数株主持分	823	843	740
資本の部			
資本金	896	896	847
資本準備金	214	214	164
再評価差額金	39	43	43
連結剰余金	2,714	2,594	2,434
その他有価証券評価差額金	690	981	1,230
為替換算調整勘定	△170	△212	△305
自己株式	△0	△0	△0
資本合計	4,385	4,517	4,414
負債・少数株主持分・資本合計	14,099	14,553	14,651

資産合計 (総資産)



資本合計 (株主資本)



連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
売上高	5,000	5,070	△70
売上原価	3,558	3,601	△43
販売費および一般管理費	1,086	986	99
営業利益	355	481	△126
営業外収益	130	112	18
営業外費用	118	136	△18
経常利益	367	457	△89
特別利益	78	2	76
特別損失	132	186	△53
税金等調整前中間純利益	313	273	39
法人税、住民税および事業税	163	138	24
法人税等調整額	△43	△22	△20
少数株主利益	25	19	6
中間純利益	166	137	28

連結キャッシュ・フロー計算書

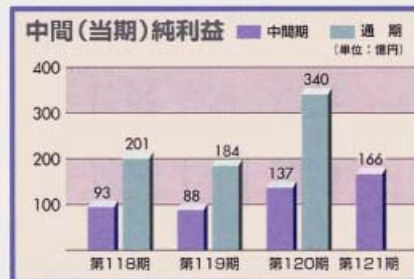
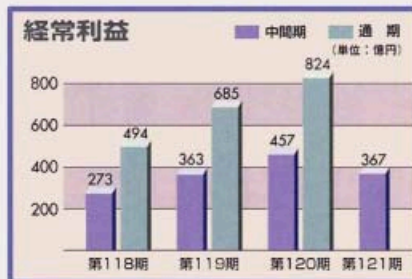
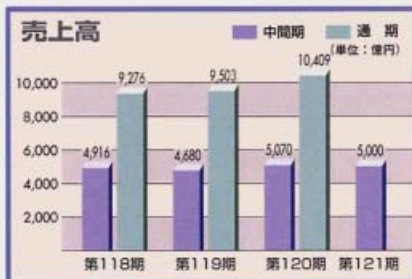
(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	492	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△204	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	△445	539
現金および現金同等物に係る換算差額	7	0	6
現金および現金同等物の増減額	△44	△157	112
現金および現金同等物の期首残高	565	778	△212
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	0	0	0
現金および現金同等物の中間期末残高	521	620	△99

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期
連結剰余金期首残高	2,594	2,393
連結剰余金増加高	4	-
連結剰余金減少高	50	97
中間純利益	166	137
連結剰余金中間期末残高	2,714	2,434



単独貸借対照表

(単位：億円)

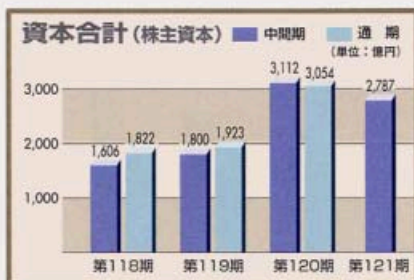
科 目	当中間期	前 期	前年中間期
資 産 の 部			
流動資産	3,195	3,398	3,113
現金・預金	84	58	54
受取手形・売掛金	1,626	1,979	1,726
棚卸資産	1,095	1,016	998
その他	456	385	371
貸倒引当金	△68	△41	△37
固定資産	5,397	5,817	6,276
有形固定資産	1,972	1,987	2,007
償却資産	1,388	1,384	1,413
土地	514	512	513
建設仮勘定	68	89	80
無形固定資産	18	16	16
投資等	3,407	3,814	4,252
投資有価証券	3,198	3,650	4,060
その他	220	174	202
貸倒引当金	△11	△10	△10
資産合計	8,592	9,216	9,389

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
負 債 の 部			
流動負債	3,144	3,013	2,853
支払手形・買掛金	1,066	1,280	1,191
短期借入金	615	598	608
1年内償還社債	350	100	199
コマーシャル・ペーパー	350	170	110
その他	762	864	743
固定負債	2,660	3,148	3,424
社債	1,914	2,164	2,214
長期借入金	150	119	124
その他	595	863	1,085
負債合計	5,805	6,161	6,277
資 本 の 部			
資本金	896	896	847
法定準備金	425	420	366
剰余金	866	848	777
任意積立金	683	517	517
中間(当期)未処分利益	182	331	260
(うち中間(当期)純利益)	(73)	(276)	(150)
其他有価証券評価差額金	598	888	1,120
自己株式	△0	-	-
資本合計	2,787	3,054	3,112
負債・資本合計	8,592	9,216	9,389

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額(億円) 2. 1株当たりの中間(当期)純利益

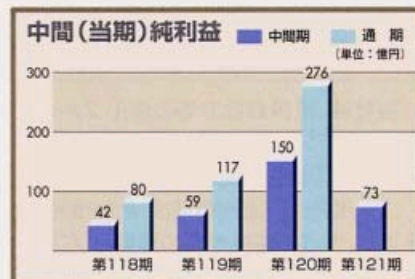
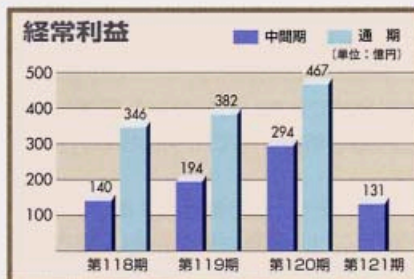
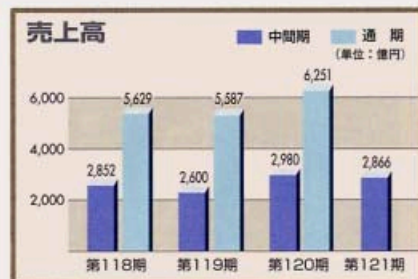
〈当中間期〉	7,073	〈前期〉	6,975	〈前年中間期〉	6,935
	4円45銭		16円82銭		9円23銭



単独損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
売上高	2,866	2,980	△113
売上原価	2,355	2,376	△21
販売費および一般管理費	466	428	37
営業利益	44	174	△129
営業外収益	138	186	△47
営業外費用	51	65	△14
経常利益	131	294	△163
特別利益	75	6	69
特別損失	157	154	2
税引前中間純利益	49	146	△96
法人税、住民税および事業税	12	7	4
法人税等調整額	△35	△11	△24
中間純利益	73	150	△77
前期繰越利益	109	109	
中間未処分利益	182	260	



(注) 第118期中間期の数値については、比較の便を考慮し、事業税を組み替えて表示しております。

トピックス

基礎化学

塩酸酸化の新技术を開発

当社は、塩酸酸化の新技术を開発しました。塩酸酸化の技術は、塩素を使用するウレタン原料などの製造過程で副生する塩酸を効率良く塩素に転換し、再び原料に使用することによって資源を有効活用するもので、経済性の向上と、環境負荷の低減に貢献します。

しかしながら、従来からの塩酸酸化の技術は、設備投資額や運転コストの点から、十分に普及していませんでした。この新技术は、これらの点を大幅に改善したため、国内外から技術供与の引き合いが活発化しています。



塩酸酸化の試験製造設備

石油化学

プロピレンオキシドの新製法による製造設備を起工

当社は、米国ライオンデルケミカル社との合併会社である日本オキシラン株式会社で、ポリウレタンの原料などに使われるプロピレンオキシド(PO)を、スチレンモノマーとの併産法により製造・販売していますが、POの旺盛な需要に応えるため、新製法を開発し、年産20万トンの製造設備の建設に着手しました。完成は2002年末の予定です。

新製法は、自社開発の高性能新触媒を使用するコンパクトで、スチレンモノマーなどを併産しない単産法の製法であり、従来の製法と比べ、経済面や環境面で際立った優位性を有しています。当社は今後、本技術に基づく事業を世界展開していく予定です。



米倉社長(左)とライオンデルケミカル社のグループ上席副社長

精密化学

愛媛工場でゴム用老化防止剤製造設備を増強

当社は、関係会社である住化ファインケム株式会社で生産していたゴム用老化防止剤「アンチゲン6C」について、愛媛工場に一貫製造設備を新設し、プロセスの抜本的合理化と生産能力の増強を実現しました。

ゴム用老化防止剤事業は、原料価格の上昇と市況の低落という厳しい事業環境下にあります。今回の生産能力の増強とプロセスの合理化により、量産効果を発揮し、国内最大の供給メーカーとして、マーケットにおける競争力の確保を目指してまいります。



ゴム用老化防止剤「アンチゲン6C」製造設備

情報電子化学

情報電子化学部門が発足

本年10月1日、当社の新たな事業部門として情報電子化学部門が発足しました。詳しくは、次ページの「ZOOM!」をご覧ください。

農業化学

国内農薬事業の新体制がスタート

当社は、子会社である株式会社アグロスの農業用農薬事業を本年10月1日付でアグロ事業部に統合し、卸商などの流通パートナーへ農薬を直接販売することとしました。当社の農薬事業は、従来、原体事業が中心でしたが、本事業が加わることにより、得意先との緊密な協力のもと、農家や産地に一層密着し、そのニーズに応える事業を展開してまいります。

なお、株式会社アグロスの全国5カ所にあった営業所は、アグロ事業部の営業所として業務を継続します。また、新たに「お客様相談室」を設置するなど、お客様への各種サービスの充実を図ります。



新たなアグロ事業部の組織図

医薬

大分工場で医薬関連設備を増強

当社と住友製薬は、医薬品販売の伸長や、製造・品質管理基準の国際的な厳格化の動向に対応するため、当社大分工場内に医薬品原体の製造設備を新たに建設することとしました。あわせて、既存の医薬品原体製造設備をカルバペナム系抗生物質製剤メロペン®の原体製造設備として専用化し、製剤工場も新設いたします。

新たな原体製造設備と製剤工場の竣工は2003年の予定です。



住友製薬の医薬品

需要家の要望に迅速・的確に応えて事業の発展を

住友化学は、今後の大きな成長が見込まれる情報電子関連事業を一層、強化・育成するために、二つの部門に分散していた事業を統一し、10月1日付で情報電子化学部門を新設いたしましたのでご紹介します。

将来の第3の柱として育成

住友化学は、これまで基礎化学部門の光学製品事業部と精密化学部門の電子材事業部、機能材事業部などで情報電子関連製品を扱ってきました。本分野は、世界的なITの進展とともに、今後さらに大きな発展が期待されるため、住友化学は先般策定した中期経営計画「新たな成長軌道をめざして」において、本分野をポリオレフィン、ライフサイエンスに次ぐ、将来の当社を支える第3の柱として積極的に経営資源を投入していく事業分野と位置づけています。本分野の事業拡大・発展を図るためには、需要家ニーズのより

的確な把握と迅速な事業判断・意思決定が不可欠であるとともに、これらの製品群は相互に密接に関連し、日常的な技術革新・改良が求められるため、研究開発、マーケティング方針の策定にあたっては、総合的な観点から統括することが重要になってきています。そのため、住友化学は、組織を再編し本事業分野を情報電子化学部門として一元化することにより、需要家の要望に対して総合的な解決策を迅速・的確に提供し、事業を発展させていきたいと考えています。

4事業部と部門研究所などで構成

情報電子化学部門は、各種表示板用の光学機能性フィルム等を扱う光学製品事業部、ICの製造工程に用いるフォトレジストや高純度電子薬品等を扱う半導体プロセス材料事業部、IC封止用エポキシ樹脂や各種エレクトロニクス製品の重要部品に使われるスーパーエンジニアリングプラスチック等を扱う電子材料事業部、高度通信機器等の中枢部分に用いられる化合物半導体を扱う化合物半導体材料事業部の4事業部と、情報電子化学品研究所ならびに情報

電子化学業務室によって構成されています。また、表示パネルのカラーフィルター事業を行っている新STIテクノロジー社やフォトレジストなどの電子材料の研究開発、製造、販売を行っている韓国の東友ファインケム社などをグループ会社として統括します。なお、三井化学との統合においては、情報電子化学部門を7カンパニーの一つの事業運営組織にすることとしており、この組織再編により、あわせて統合へ向けて当社の体制整備を進めています。



改正後



会社概要 (平成13年9月30日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
事業所	本社 大阪、東京 営業所 大阪、東京、名古屋支店、福岡支店 工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大分工場、三沢工場(青森) 研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉、大阪)、精密化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

(注)平成13年10月1日付で「精密化学品研究所」を廃止し、「情報電子化学品研究所」を新設いたしました。

海外事務所等	ニューヨーク、ヒューストン、シカゴ、ウォールナットクリーク、サンタクララ、デュッセルドルフ、ブリュッセル、アムステルダム、リヨン、ロンドン、グアダハラ、サンパウロ、ウエリントン、シドニー、メルボルン、北京、上海、台北、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ムンバイ、プレトリア
--------	---

従業員数 5,371名

役員一覧 (平成13年9月30日現在)

会長	香西 昭夫	取締役	石飛 修
社長	米倉 弘昌	取締役	多田 正世
副社長	小林 昭生	取締役	加藤 壽郎
副社長	高橋 正俊	取締役	荒木 正志
専務取締役	園田 隆一	取締役	林 正憲
専務取締役	諸石 光熙	取締役	阪本 良嗣
専務取締役	岡本 康男	取締役	亀井 康夫
専務取締役	中本 雅美	取締役	廣瀬 博
常務取締役	河内 哲	取締役	横塚 実亮
常務取締役	大庭 成弘		
常務取締役	長尾 雅昭		
常務取締役	竹下 明		
常務取締役	宮脇 一郎	監査役(兼)	松良 邦夫
常務取締役	渡辺 秀昭	監査役(兼)	二宮 博昭
常務取締役	神田 直哉	監査役	森 陽一郎
常務取締役	伊藤 雄二	監査役	早崎 博

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます

名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載します
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社にご売却いただく制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。ご売却をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

平成13年4月～平成13年9月の株価(週足)





住友化学工業株式会社

〒541-8550 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル

Phone: (06)6220-3178

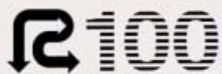
Fax: (06)6220-3347

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03)5543-5101

Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています